

## 第4回日本成長戦略会議議事要旨

---

### (開催要領)

1. 開催日時：令和8年4月22日(水) 18:00～18:40
2. 場所：総理大臣官邸2階大ホール
3. 出席構成員：

|     |        |                                  |
|-----|--------|----------------------------------|
| 議長  | 高市 早苗  | 内閣総理大臣                           |
| 副議長 | 城内 実   | 日本成長戦略担当大臣                       |
|     | 小野田 紀美 | 内閣府特命担当大臣(経済安全保障)                |
|     | 片山 さつき | 財務大臣、内閣府特命担当大臣(金融)               |
|     | 上野 賢一郎 | 厚生労働大臣                           |
|     | 赤澤 亮正  | 経済産業大臣                           |
|     | 小泉 進次郎 | 防衛大臣                             |
|     | あかま 二郎 | 内閣府特命担当大臣(海洋政策)                  |
|     | 松本 尚   | デジタル大臣、サイバー安全保障担当大臣              |
|     | 林 芳正   | 総務大臣                             |
|     | 松本 洋平  | 文部科学大臣                           |
|     | 金子 恭之  | 国土交通大臣                           |
|     | 会田 卓司  | クレディ・アグリコル証券会社東京支店 チーフエコノミスト     |
|     | 伊藤 麻美  | 日本電鍍工業株式会社代表取締役                  |
|     | 遠藤 典子  | 早稲田大学大学院教授                       |
|     | 片岡 剛士  | PwCコンサルティング合同会社 上席執行役員、チーフエコノミスト |
|     | 小林 健   | 日本商工会議所会頭                        |
|     | 鈴木 一人  | 東京大学公共政策大学院教授                    |
|     | 竹内 純子  | 国際環境経済研究所理事・主席研究員                |
|     | 筒井 義信  | 日本経済団体連合会会長                      |
|     | 平野 未来  | 株式会社シナモン代表取締役社長CEO               |
|     | 松尾 豊   | 東京大学大学院工学系研究科教授                  |
|     | 芳野 友子  | 日本労働組合総連合会会長                     |
|     | (根本 幸典 | 農林水産副大臣)                         |
|     | (堀井 巖  | 外務副大臣)                           |
|     | (古川 直季 | 内閣府大臣政務官)                        |

### (議事次第)

1. 開 会
2. 議 事  
分野横断的課題への対応の方向性について
3. 閉 会

(資料)

|        |                         |
|--------|-------------------------|
| 資料 1   | 日本成長戦略の基本的考え方           |
| 資料 2   | 分野横断的課題への対応の方向性         |
| 資料 3-1 | 会田委員提出資料                |
| 資料 3-2 | 片岡委員提出資料                |
| 資料 3-3 | 小林委員提出資料                |
| 資料 3-4 | 鈴木委員提出資料                |
| 資料 3-5 | 竹内委員提出資料                |
| 資料 3-6 | 平野委員提出資料                |
| 資料 3-7 | 芳野委員提出資料                |
| 参考資料 1 | 戦略 17 分野における「主要な製品・技術等」 |

---

#### ○城内日本成長戦略担当大臣

ただいまから「日本成長戦略会議」を開催する。

本日の議題は、お手元の資料のとおり。

初めに、前回会議で有識者の皆様から、「戦略の全体像が必要」などの御指摘をいただいたことを踏まえ、「日本成長戦略の基本的考え方」をまとめている。

まず、強く豊かな日本をつくるために圧倒的に足りないのが国内投資であり、これを徹底的にてこ入れし、日本の成長につなげていく必要がある。17の戦略分野について、国内投資を通じて日本が目指す成長のパスは二つ。

一つは「危機管理投資」により、「自律性」「不可欠性」を有する製品・技術等を強化し、国内外へ提供することで成長につなげるもの。

もう一つは、我が国が強みを有する先端技術等への「成長投資」により、国内における早期の社会実装、海外市場への展開を実現し、成長につなげるもの。

また、この二つの成長の軌道に乗せるに当たってアクセラレーターとなるのが、戦略分野の一つであるとともに、全産業の高度化を進め、人口減少下でも高付加価値を生むAIトランスフォーメーションである。

そして、持続的な成長のためには、時間軸を意識した投資戦略が重要。異なるステージにある戦略分野を組み合わせ、足元の収益源だけではなく、将来も見据えて複線的に投資を進めていく。

その上で、前回3月10日の第3回日本成長戦略会議で高市総理から御指示をいただいたように、17の戦略分野から課題を抽出し、8つの分野横断的課題の解決策を講じていくことで、17の戦略分野で先陣が切られる民間企業の国内投資を日本全国に広げ、日本経済のさらなる発展につなげることができる。

こうした観点を踏まえて、8つの分野横断的課題への対応の方向性について、説明する。

8つの分野横断的課題について、それぞれの現状と課題、これまでの取組を整理した上で、対応の方向性として講じるべき施策パッケージと目標の案をお示ししている。

最後に、3月10日にお示しした赤字の「先行する製品・技術等」に続いて、先週、4月16日の第3回戦略分野分科会において官民投資ロードマップを提示した「製品・技術等」を青字でお示ししている。

有識者構成員の皆様から、順に御発言をいただく。

#### ○会田委員

国際標準では、債務対GDP比の長期的安定が重視され、戦略投資も税収の範囲内で制限するPB目標は経済停滞の原因である。債務を時価評価し、恣意性も排除し、債務対GDP比は国際基準の資金循環統計を参照すべき。

戦略投資のコストは、国債の利払い費のみで、それを上回る将来の便益があるものは躊躇（ちゅうちょ）なく実施する。戦略投資は将来もたらす成長・税収・収益を中長期試算で示し、債務対GDP比の10年超の長期的な安定と整合的な最大限の額を、新たな投資枠として実施する。

フュージョンや先端加速器など、次世代の国家戦略基盤となる分野横断的な投資と制度改革は長期的になるからである。

分野横断的な課題への対応は、増税などの負担増があってはならず、年金基金からの国内資金供給の大きな増加、個人国債の拡充、日銀の十分な成長通貨供給を含め、緊縮志向の呪縛を乗り越える国内投資促進の制度改革とすべき。

緊急対応時は、歳出余地の削減で戦略投資を抑制せず拡大すべきで、将来の供給能力の拡大が市場の信認につながる。

戦略投資の全ての投資は、当初予算で、財源のある特別会計・基金とは別枠で、国債発行による多年度の新たな投資枠として、予算編成は抜本的に見直すべき。

歳出から、実態のない債務償還費と新たな投資枠を控除し、経常的歳出とする。

国債利払い費を含む経常的歳出は、収入の範囲内に収め、経常的収支の均衡を目指す。経済の絵姿として、新たな投資枠の分、財政収支は赤字となり、官民合わせた十分な投資超過、ネットの資金需要をGDP比マイナス5%とし、国民に所得をしっかりと回すべき。

#### ○伊藤委員

今の成長戦略を下支えしているのは、日本の企業の99%を占める中小企業である。製造業、建設業、運輸業、卸売業、小売業、サービス業とそれぞれの協力により経済が成り立っている。労働改革も全ての業界において共通する改革を迅速に実行していただきたい。製品やサービスの流れをスムーズに進めていくため、それぞれの労働生産性が向上するための改革が必要。各業界にとっての最適化、それは本当に日本の成長にリンクしていくのか、人の成長なくして組織の成長はない。教育の時間、学ぶための時間、開発の時間も確保した上で、働く人が目指す収入を得られる環境整備が必要。

そんな中、先日、とても残念な記事を拝見した。換金が困難な非上場株式の評価を理屈

だけで高く評価するという内容である。これによって、多くの企業の課題となっている事業承継がさらに困難になることが予測される。ファミリービジネスの継続が難しくなり、M&Aでの事業を譲渡することになれば、社会的に損失も生じる可能性がある。ちなみに、我が国の中小企業の97%がファミリービジネスとのことである。繰り返すが、非上場株式の相続評価額を引き上げる方向で税制改正を行うのであれば、中小企業の事業承継先として望ましい親族内継承が困難となり、我が国としては非常に大きな損失になる予測ができる。

それでも実行して非公開株式の評価を上げるとするのであれば、同時に中小企業の事業承継を円滑に進められるような柔軟な納税方法を認める施策を講じる必要がある。現状は、非上場株式を簡単に換金できないのが大きな問題で、納税ができなければ事業承継を諦めて身売りするしかない。簡単な解決方法は、非上場株式を物納できるような対策をすれば、株式で納税できるので資金的な問題がなく、その後、国から株を買い取ればいいのではないか。言い方は悪いかもしれないが、短期的な目線で税金を取れるところから取ることによって日本の成長、日本の未来に陰りをつくるのか、もしくは投資をして頑張っている非上場企業の成長を応援することによって納税者、納税額を増やしていくのか、どちらがいいか。後者のほうがよいかと思う。

#### ○遠藤委員

分野横断的課題に通底するのは、まず新陳代謝の低調にある。AIやグローバルな秩序変化に対応する産業構造転換が求められる中、これまで以上に事業の転換、撤退が促進されるべきであるにもかかわらず、雇用の大胆な流動化も生まず、生産性向上にもつながらず、積年の課題は解決されぬままにある。

選択と集中は使い古された言葉だが、日本企業においてはそれは主に事業や製品ごとに検討されてきた。しかし、ハードウェアに限らず、ソフトウェア、アプリケーション、サービスといったレイヤーごとに成長性を議論し、ビジネスモデルをシフトするという日本企業は限られていた。そのうち、家電等の製造業は中国の安価な製品に一気に市場を奪われ、ソフトウェア領域では米国の旺盛なイノベーションの創発に劣後して無形資産の形成が進まず、デジタル赤字を重ねてきた。これが90年代後半から2000年代初頭にジャーナリストとして間近に見てきた問題意識である。

申し上げたいことは、こうした構造問題は根深く、政府支出を増やすだけで成長を牽引することは不可能であり、政府は労働法制等、規制緩和も含めた環境整備を徹底し、企業自らが優位性のある事業にリソースを再配分して投資を促進しなければ、日本の競争力は回復しない。人口減少時代においては、それはグローバル市場、中でもインド、東南アジアを舞台に行わなければならない。総理のベトナム訪問はアジアの国々に対して大きなメッセージになる。

日本の財・サービスの輸出は22%で、財だけでは15%、製造業輸出国家である韓国やドイツは40%を超えていて、輸出拡大余力は日本にはまだある。防衛装備品の輸出機会が広がったことは大いに有効。

スタートアップについては、その数にこだわるのではなくて、それ同士の合従連衡や大手企業による買収が加速しなければ、次の飛躍に時間を要してしまう。AIやディープテックであれば金融機関からの融資が成否を分ける。ゾンビ企業の退出があるからこそ、金融リソースも振り分けられる。

#### ○片岡委員

分野横断課題と17分野の関係、日本成長戦略においてさらに考慮すべき点について、マクロ経済の絵姿との関連でコメントしたい。

成長に寄与するのは、労働投入、資本投入、生産性の三つの要素である。危機管理投資や成長投資は資本投入の拡大を通じて成長率を高める。そして、分野横断課題は17分野の投資拡大を補完する形で成長に寄与する。具体的には、人材育成、労働市場改革、家事等の負担削減といった人材確保育成策は労働投入の減少を最小限に食い止める役割を果たすとともに、生産性向上に寄与する。

リスクマネー供給は17分野への投資を具現化するためのエンジンである。分科会で議論されている様々な論点に加えて、政府におかれては成長投資や危機管理投資を行うための国債発行、日銀の金融政策との連携を通じた成長通貨の供給も重要な役割である。そして、スタートアップ、新技術立国・競争力強化、サイバー、こうしたところは生産性向上、賃上げ環境整備は労働投入拡大と資本投入拡大にそれぞれ寄与することが期待される。

続いて、日本成長戦略の検討において、今後議論を進めるべき論点についてコメントしたい。

それは、「強い経済」を具現化する産業政策というのは、今後の日本をどのような国にするのか。国柄といった点に大いに影響する。17分野への投資や分野横断課題を具体的に進めるには、どの地域にどのタイミングで行うかを検討する必要がある。これは将来の少子高齢化を含めた踏まえた国土計画、インフラ整備の在り方や地域産業クラスター戦略と無縁ではなく、成長戦略と連動させて検討することが必要。また、「自律性」「不可欠性」を考える際には、当該分野の製品や技術群の国内使用を促進する法的枠組みやインセンティブづけといったような工夫が欠かせない。マクロ経済の絵姿を議論するにはこうした点も考慮に入れて考えるべき。

#### ○小林委員

中東情勢の緊迫化を背景にして、サプライチェーンの目詰まり等々、経済社会の不確実性が高まっている。成長分野への集中投資に加えて、地域の中小企業が支える国内外のサプライアビリティなど変化に強いレジリエントな「強い経済」の構築が必要。今回の戦略17分野等のこの「縦」の軸と8つの分野横断的課題の「横」の議論を有機的につなげて、府省庁横断、多角的な目線でアプローチし、進めていくというこの取組は、これまでには見られなかった。非常に期待をしている。

このレジリエントな「強い経済」には、戦略17分野に加えて、観光や医療あるいは第一次産業等、地域を支える全ての分野への投資拡大を通じた全体の底上げが不可欠。分野横

断的課題への対応は国内投資を加速する基盤であり、産業構造転換の原動力となる。今回、分野横断的課題の施策パッケージが示されたが、地域や中小企業の「稼ぐ力」の強化にも資するものであり、迅速な実行が求められる。我々、商工会議所も総力を挙げて中小企業の成長投資や変革への挑戦を後押ししていく。

特に中小企業の「稼ぐ力」と密接な関係にある「賃上げの環境整備」と変形労働時間制の要件見直しを含む「労働市場改革」の2つ、これが日本全体の投資効果の底上げに極めて重要。成長分野への官民投資を継続していくためには、市場の信認を担保する経済財政運営が不可欠。急激な環境変化を想定した政策の優先順位づけあるいは柔軟な変更等の機動的な対応と、PDCAを通じたワイズスペンディングの徹底をよろしく願いたい。

○鈴木委員

第一に、今回の「日本成長戦略の基本的考え方」の整理について、前回のコメントに基づいて御検討いただいたことを心より感謝。大変すばらしいまとめになっていて、17の戦略分野の関係性、特にAIトランスフォーメーション（AX）を基盤に据え、その他の分野を支える成長投資の戦略がはっきりしたこと、また、「自律性」「不可欠性」を軸にした危機管理の投資の整理ということで極めて明確な官民ロードマップを目指すところが明らかになった。

ただ、本件に関して、現在、大きな危機に直面している中東情勢を踏まえて、エネルギー・資源・GXをどのように位置づけるかということは今後も大きな関心を呼ぶ。先日、総理のイニシアチブによるAZEC+首脳会談の提案では、これは非常に世界的にも大きな反響を呼んだ。この意味では、この資源・エネルギーの分野においても戦略分野、AXの基盤と並んで危機管理投資の大きな課題になる。

第二に、分野横断型の整理に関しても極めて有効、有意義なものである。やはり問題は、今後、スタートアップをどうしていくか。スタートアップがこれまで研究開発に注力しつつ、そこから脱却できずに売上げが立たないという、こういう問題がある中で、スタートアップによる技術開発というのは必要条件ではあるが、十分条件にはなっていない。やはりそれをきちんと経営し、成長させる経営人材をどうやって供給するかということが重要。

その意味で、今回、政府はSBIRのような研究開発の支援だけではなく、防衛調達を含む政府調達を通じて、スタートアップ企業の売上げに貢献するという、また、経営能力を高め、国際競争力を備えた企業に育てていくという、こういうことが示されている点が極めて重要。

○竹内委員

成長戦略の基本的考え方に賛同する。一方、なぜ政府による投資でこ入れが必要なのか、国民に十分に伝わっていない。産業政策における国家間競争が激化する今、官民のリスク分担を再構築し、成長のスイッチを押すという戦略の意義を分かりやすく発信いただきたい。その上で3点、申し上げる。

エネルギーは、縦軸であり、横軸である。特にAXとは融合的に考える必要がある。ソブ

リンAIとは、AIが依存する物理・制度インフラを含めた主権確保と捉えるべきで、AI・エネルギー横断で具体策への対応をお願いしたい。

一方、安定供給を実現するには、安定供給投資を促すファイナンスの設計あるいは市場原理を拡大してきたこれまでの方向性を検証し、市場制度、事業体制についての根本的議論もお願いしたい。

2点目、緊迫化する国際情勢においては、近隣のアジア諸国との連携が重要。高市総理が先日公表されたパワー・アジアの取組は大変重要かつ時宜を得たもの。先日、マレーシアでセミナーに登壇させていただいたが、ルックイーストで日本留学経験のある世代を中心に、日本との連携に極めて積極的である。AZECがEUのような地域共同体あるいは国際標準化等における発言のプラットフォームになるよう、共同事業や人材交流を深めていただきたい。

最後に、スタートアップの支援に取り組む立場から追加でお願いしたいことが3点ある。海外で戦える経営・営業人材の確保に対する支援、調達強化において、日本政府や企業だけをクライアントとするようなスタートアップにならないように留意すること。最後、失敗が評価され、再チャレンジできる社会に向けた教育改革である。

○筒井委員

今回、17の戦略分野と分野横断的課題の連関関係を整理いただき感謝。2点、申し上げる。

第一に、新技術立国・競争力強化について。我が国は「科学技術立国」を通じて国内外の構造的課題や分断を乗り越え、成長と分配の好循環を実現する。そして、国際的に信頼され、必要とされる地位を確立すべき。この点、運営費交付金や科研費の大幅拡充に踏み込んでいただいた。経済界としても心強く感じている。

経団連は来月、「科学技術立国戦略」の提言を公表する。この中では、2040年の官民の研究開発投資額目標を50兆円に据え、「投資牽引型経済」を主導していく決意を示す。また、政府においても、将来的には基礎研究から社会実装まで一貫通貫でスピーディーに推進できる強力な体制、例えば「科学技術省」の設置に向けた検討に着手すべきとの考えも示す。

第二に、労働市場改革について。裁量労働制の運用に当たっては、処遇の改悪につながってはならないのは当然である。経済界として、健康確保を前提に長時間労働を防止し、処遇の改善に取り組んでいく。企業の取組を後押しする観点から、政府には、自律的に働き生産性を高める、裁量労働制の拡充をお願いする。実効性のある成長戦略の策定に向けて、高市総理のリーダーシップの発揮を期待申し上げる。

○平野委員

まず、分野横断的課題という非常に難しく複雑な事象をここまで取りまとめいただき、感謝。経営をしても、目標というのが非常に大事だと常々思うが、今回の資料、非常に野心的かつ納得できる目標というのが多く、すばらしいものだと感じている。その中で

5点、お伝えする。

1点目、AX、非常に重要だが、その定義について。一般的にもAXが何かというのはなかなか難しいが、あやふやなまま進んでしまうと達成したかどうか分からないので、まずは定義を明確にし、企業レベル、産業レベル、マクロ経済レベルの3つのレベルでそれぞれKPIを作成していただければと思う。

2点目はAIの目標について。フィジカルAIへの期待が非常に大きく、期待しているが、フィジカルAIのアウトカムが出てくるのは長期的な年数がかかる。投資をして結果が出るまで時間がかかってしまうとどうしても国民からの理解も得られにくくなるので、短期的、中期的にどんなアウトカムを出すのか、段階的に目標を定めることが重要。

3点目、AIの利活用率をKPIの一つとしていただきたい。AI基本計画でも世界で最もAIを開発、活用しやすい国となることを掲げてり、賛成している。ただ、パワーユーザーになることで見えてくる景色というがある。なので、一度でも使ったことがあるという割合ではなく、パワーユーザーの率を入れていただきたい。

4点目、人材について。現行ではAIで生産性を向上して賃金を上昇させて消費拡大して収益増収させてさらなる投資をとという好循環を暗黙的に前提にしているように感じるが、実際に起き得るシナリオとして、高付加価値業務へ移行できる人とできない人というのが出てくる。そうすると、格差が拡大していく。なので、一方で、AIを業務に使えるレベルであれば、3か月や6か月といった短期で習得可能であるので、短期的な人材育成も重要。

5点目、SBIR制度について。弊社もディープテック・スタートアップだが、やはり最初の実績づくりは物すごく難しいので、政府が最初の顧客になるというのは売上げ以上の価値がある。ぜひ拡充をお願いしたい。

○松尾委員

今、国連のAIパネルという会議に出ている。AIが各国の経済成長、政治や外交、安全保障等、様々な面に影響を及ぼしているのを実感している。

分野横断的課題の全体を通じて、AIトランスフォーメーション（AX）を日本全体で進めていくことが重要。それによって年率1%を超えるような実質GDPの成長にもつながるし、省人化、省力化の効果から賃上げにもつながる。このことは労働力の供給制約を受ける日本だからこそ大いに享受できるAIのベネフィットであり、これを最大限活用していくべき。

そのためには、中小企業での活用も大変重要であり、人材育成やリ・スキリングも重要な課題になる。AIを使いこなすことができ、実際の企業課題に対応できる、そのための具体的なユースケースがきちんと頭の中に入っている、そういった人材を育成し、日本全国の中小を含む全ての企業でAXを迅速に着実に実行していくべき。

また、家事等の負担軽減という項目において、将来的にはフィジカルAIによるAIロボット、家庭用ロボットが家事労働を部分的に担うということも十分考えられる。様々な生活データの起点になり、介護や防災等の社会課題の解決にもつながる。また、暗黙知をロボットで実装していき、日本の高いレベルのサービス産業を輸出産業に変えていくというこ

とができれば、グローバルな産業競争力につなげていくことも可能。

最後に、サイバーセキュリティだが、最近、米国Anthropicが開発した次世代モデル「Mythos」が話題になっている。このモデルは、プログラミング能力が極端に上がった結果、既存システムの脆弱性をたくさん見つけてしまった。現在、Glasswingという脆弱性を先行して修正するためのプロジェクトが立ち上がり、日本でもそういった動きが検討されている。サイバーセキュリティにおいてもAIへの対応は必須の課題であり、諸外国に後れない動きを取っていくべき。

○芳野委員

2点に絞って意見を申し述べたい。

1点目は「日本成長戦略の基本的考え方」について。基本的な考え方に、経済成長を国民生活の向上と社会の安定に結びつけていくことを明記すべき。「強い経済」の好循環には、生産活動で生み出された付加価値が適切に分配され、国民の暮らしの向上へ循環することが必要。

2点目は、労働時間制度について。

まず、運用面の見直しとして時間外労働の実態と上限時間の間の隙間がある実態を踏まえた対応が示唆されているが、これには強い違和感を覚える。過労死などの痛ましい事案が後を絶たない現状を踏まえれば、上限規制の範囲内であっても時間外労働を推奨する方向での見直しは行うべきではない。労働時間制度の運用は、労働時間の適正把握や業務の効率化などを通じた労働時間の短縮を主眼に置くべき。

その上で、次の労働時間法制の在り方について。労働力希少社会であるからこそ、多様な人材が安心して働ける環境整備が不可欠であり、そのためには上限規制の段階的な強化などを進めることこそが重要。なお、経済界等が主張する裁量労働制の拡充や変形労働時間制の要件緩和などは労使で懸命に進めてきた働き方改革を逆行させるものであって、決して容認できない。また、労働時間法制を含む働き方改革の見直しは、公労使の三者構成から成る労政審の議論を尊重すべきであり、日本成長戦略会議で方向づけを行うべきではない。

(閣僚からの発言内容は以下のとおり)

○片山財務大臣 兼 金融担当大臣

高市内閣の掲げる「強い経済」の実現に向けては、金融の力で日本経済・地方経済の潜在力を解き放ち、国民の豊かさを向上させることが必要。

そのために、これまでの「資産運用立国」の取組をさらに発展させて、

- ・一方で、企業には中長期的な企業価値の向上に向けた成長投資を促しつつ、
- ・他方で、アセットオーナーの受益者や家計が、成長の果実を最大限享受できるようにする、
- ・そのために、これらをつなぐ金融機関・市場による資金供給・成長支援機能の発揮を

強力に促す環境整備を行っていく、  
ことで、資金の好循環を創出していきたい。

私が座長を務める分科会では、こうした目標を実現するため、新たな金融戦略策定に向けた検討を進めている。

4月20日に開催された分科会において、

- ①戦略17分野等への成長投資を支える官民双方の金融機能の強化や、ファンド等の多様なプレイヤーが参加する厚みのある金融市場の実現、地域金融力の強化、
- ②企業の中長期的な成長に向けた成長投資を促進するための、ガバナンス改革、
- ③国民が経済成長の成果を最大限享受するための、アセットオーナーの機能向上等、
- ④物流・商流との一体化を志向する決済インフラの高度化、

を柱とする、金融戦略の骨子案を示し、議論を行った。

本日いただいた御意見や戦略17分野における検討も踏まえて、金融戦略を取りまとめ、金融の力で「強い経済」の実現に貢献していく。

また、「危機管理投資」・「成長投資」については、総理から、

- ・通常の歳出とは別に、予見可能性を持って実施できる「新たな投資枠」を創設し、
- ・このうち、経済安全保障上、特に重要な分野の投資などについては、複数年度で財源を確保した上で別枠で管理する

との方針が示されており、財務省としても、検討を加速していく。

施策の中身についても、本日議論された「分野横断的課題」への対応も含め、財務省と関係省庁とで協力して良いものを作り上げていきたいと考えており、

- ・ロードマップに、真に効果的で必要な施策を盛り込み、また、
- ・分科会等を通じてPDCAサイクルを回し、施策の実効性を高めていく

ために、適切に対応していく。

真に経済成長をもたらす実効性のあるロードマップを策定すべく、関係省庁一丸となって取り組んでいく。

#### ○上野厚生労働大臣

日本経済の更なる成長に向けては、労働供給制約下にある我が国の労働市場について、

- ・処遇向上に向けた労働生産性向上やり・スキリング支援
- ・円滑な労働移動の促進
- ・労働時間法制等に係る政策対応を含む、多様な人材の労働参加の促進

を進めることは、極めて重要。

こうした改革に向けて、「労働市場改革分科会」において、これまで3回にわたって議論を重ねており、本日の分科会においても、労働時間規制等について、裁量労働制や変形労働時間制の在り方を含め、議論があった。引き続き、17戦略分野や関係省庁とも連携しながら分科会の議論の取りまとめに向けて取り組んでいく。

また、労働市場改革以外の「家事等の負担軽減」、「賃上げ環境整備」、「人材育成」

といった、厚生労働省として関わりがある課題についても、本年夏の成長戦略の策定に向けて、各とりまとめ担当省庁とも連携の上で、引き続き対応を進めていく。

#### ○赤澤経済産業大臣

「新技術立国・競争力強化」の担当大臣として申し上げる。

AIの進化が劇的であり、その果実を活用せずにはグローバル競争の中で生き残れない中、我が国産業の「勝ち筋」の根幹は、AIトランスフォーメーション（AX）。我が国は超高齢社会であり、多くの災害や福島第一原発の事故を経験している。世界に誇れる製造業の現場も有する。高齢者のヘルスケア、災害対応、製造業や廃炉などの現場で蓄積されたデータ、産業ロボットの技術基盤といった日本の強みを活かして構築されるフィジカルAIがAXを進める上での鍵となる。フィジカルAIの実装後には、現場データを収集し、さらにそのデータを活用してAIを進化させるという競争が生じることを踏まえれば、少しでも早く社会実装を進めることが重要となる。AXは戦略17分野すべての基盤。地方発でも、社会実装を促進し、デジタル敗戦からの反転を図る。

また、今般の中東情勢をはじめ、地政学リスクが上昇し、安全保障・経済安全保障を確保する重要性が高まる中、世界は再び産業政策競争の時代を迎えている。経済産業省としては、経済安全保障上特に重要な分野について、複数年度・大規模に予算措置を講じる新たな投資スキームの創設等に財務省とも連携しながら取り組んでいるところ。「責任ある積極財政」の考え方の元、こうしたスキームをはじめ、「新たな投資枠」も活用しながら、企業による投資を強力に引き出していきたい。

この際、「技術で勝って、ビジネスで負ける」「スタートアップを小さく産んで小さく育て小さく売る」といったこれまでの日本企業が陥りがちなパターン、即ち、職人気質で、最大利潤を実現するアニマルスピリッツが不足する思考から脱することが命題。スタートアップがアーリーやミドル、レイターなどのステージに応じて、市場で勝ちきるために必要な、切れ目のない資金供給を行うためのエコシステムの形成や、防衛調達を含む官公庁調達、大学・国研の機能強化により、日本に強みのある技術の社会実装を促進するとともに、日本の勝ち筋である分野において、AIを中心とする技術の社会実装を一刻も早く実現し、世界の中心で咲き誇る「新技術立国」を促進してまいりたい。

#### ○小泉防衛大臣

分野横断的課題への取組は、我が国を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中、我が国の防衛力強化、そして「防衛と経済の好循環」を実現する観点から、極めて重要であり、防衛省も、関係省庁として、各分科会等における議論に積極的に貢献している。

ウクライナの戦場等で顕在化した「新しい戦い方」に対応していくためには、デュアルユースを含む有用な先端技術を迅速に装備品に取り込み、部隊での運用につなげることが必要。その実現のための鍵はスタートアップの活用であると考えており、本年2月に防衛省版SBIRを含むファストパス調達制度を整備するとともに、4月には、私も参加して、防衛分野におけるスタートアップの更なる活用促進のためのイベント「Defense Innovation

Meeting」を開催し、対面で約100社、オンラインで約500人に集まっていただいた。スタートアップの活用等を通じ、デュアルユースの先端技術を防衛分野に取り込むスピノンの取組を進めることは、社会実装と民生市場拡大の加速にもつながる。

また、我が国防衛に資するイノベーションの創出に向けては、産官学が連携した研究開発エコシステムの構築が重要。国研・大学等へのセキュアな防衛研究基盤整備や、運用ニーズに基づく挑戦的な目標を示し幅広い基礎研究から技術実証まで行うプロジェクトの検討等を通じ、エコシステムの構築を進めていく。防衛ニーズで生み出された最先端技術は、民生分野へのスピノフを通じ、経済成長につながる可能性も秘めている。

また、サイバー脅威から国民の経済活動を守ることは、我が国の「強い経済」の実現はもとより、有事において自衛隊の任務を確実に遂行する上で不可欠なものである。自衛隊の能力を活用して、国民の経済活動に不可欠な重要インフラ等を防護していくため、新たに付与される「アクセス・無害化措置」任務に適切に対応するとともに、これまでに蓄積してきた「脅威ハンティング」能力の活用の在り方についてもしっかりと検討していく。

防衛産業を含む17の戦略分野との連携も念頭に、各分野横断的課題の所管省庁の大臣とも協力しつつ、防衛省としても、引き続き、能動的に議論に参画していく。

○あかま内閣府特命担当大臣（海洋政策）

海洋分野では、「主な製品・技術等」として、先行した①海洋無人機（海洋ドローン）に加えて、②海洋状況把握（MDA）、③革新的海底開発技術、の3つを選定し、官民投資ロードマップの議論を進めてきた。

海洋状況把握については、海洋に関連する多様な情報を集約・共有し、海洋の状況の効果的、効率的な把握を目指し、海洋における安全保障等の諸課題への対応に必要な不可欠であるのみならず、産業振興等の発展の基盤となるものである。

この海洋状況把握をさらに発展させるため、情報観測手段の高度化や情報の充実化、情報利用の促進を図るとともに、国際展開を含む需要開拓を進めていく。

また、革新的海底開発技術・システムについては、資源の自給率向上に資する国産資源開発は極めて重要であり、我が国周辺海域等に賦存する資源の開発体制を構築していくものである。

具体的には、マンガン団塊については、2030年代前半の商業生産開始を目標とし、海洋由来の重要鉱物の国内安定供給を目指すこととし、レアアース泥については、第3期SIPを通じた開発技術の確立及び総合評価を加速し、その状況を踏まえつつ生産体制の確立に向け、継続的に取組を進めることとしている。

新たな拡大分野である海洋分野は、人材育成・研究開発やスタートアップの役割が非常に大きなものであり、分野横断的課題との連携が非常に重要。併せて、海洋における広範な取組を下支えするものであり、防衛産業や宇宙、防災・国土強靱化など広範な分野に関係することから、具体的な取組に際しては、これらの分野とも連携して取り組んでいく。

○松本デジタル大臣 兼 サイバー安全保障担当大臣

サイバー攻撃が巧妙化・深刻化する中、企業がサイバー攻撃を受ければ、事業活動の停止等により投資成果を大きく棄損し、経済成長を阻害する恐れがある。サイバー脅威への対応強化は成長戦略の大前提である。

戦略17分野の成長投資を下支えするため、サイバー対処能力強化法等の着実な実施等、「サイバーセキュリティ戦略」に基づく施策を実現することで、サイバー脅威への対応の強化を進める必要がある。

具体的には、

- ①戦略17分野のみならず、社会全体のレジリエンスの強化
- ②国が要となった、サイバー脅威に対する防御・抑止の推進
- ③国内におけるサイバーセキュリティ人材・技術・産業の育成
- ④AI等の技術進展を見越した対応の実施

といった4つの柱に沿って施策をとりまとめたところ、この実現を通じて、成長戦略に貢献していく。

また、戦略17分野のデジタル・サイバーセキュリティ分野についても、前回会議で先行して示した「公共DX基盤」に加えて、「医療DX基盤」「自動運転」など、官民投資ロードマップの検討を進めている。

「医療DX基盤」については、医療機関の情報システムをクラウドネイティブ型へ刷新するため、大病院向けシステムの一体的な開発・普及支援や、電子カルテと部門システムの標準インターフェースの構築などを進める。さらに、全国的なデータ連携基盤を進めることで、質が高く効率的な医療を実現し、創薬や先端医療機器開発にも繋げる。これと合わせて、医療機関のサイバーセキュリティ強化を強く進めていく。

「自動運転技術」については、E2Eなど最新の自動運転技術の社会実装を早期に実現し、世界のトップレベルに追いつく必要がある。このため、AI開発投資やデータエコシステムの構築などの開発環境整備と、L2++の優良車両認定制度などの導入環境整備を同時並行で実施する。こうした取組により、E2Eなど最新技術による国産自動運転車両の量産を進め、2030年代に自動運転車両のグローバル市場で現在の販売台数と同様のシェア獲得を目指す。

○林総務大臣

情報通信分野をはじめとして、成長戦略分野における官民連携の投資を実行するためには、本日の議題となっている分野横断的課題にも着実に取り組むことが重要。

情報通信及び地方自治を所管する総務省としては、とりわけ、サイバーセキュリティ分野において、我が国全体のサイバーセキュリティ水準の向上に向けて、研究開発、人材育成、情報分析、地方自治体のセキュリティ基盤の強化やサプライチェーン・リスク対策などを推進していく。また、それらの成果を活用した国産技術・国内産業の育成に資するエコシステム形成にも貢献していく。

加えて、スタートアップの育成も重要。成長著しい情報通信分野におけるスタートアッ

プはもちろん、地域資源を活用した事業創出を支援するローカル10,000プロジェクトや、地方自治体によるスタートアップ企業からの調達拡大を通じて、地方発のスタートアップ育成も支援していく。

さらに、物価上昇を上回る賃上げによる日本経済の「好循環」に向けて、地方の官公需における適切な価格転嫁の取組を強力に推進していく。

総務省としては、我が国の「強い経済」の実現に最大限の貢献ができるように、引き続き、省を挙げて取り組んでいく。

#### ○松本文部科学大臣

私がとりまとめを担当している「人材育成分科会」では、戦略17分野の課題やAX（AI トランスフォーメーション）時代における産業構造の変化も踏まえ、「イノベーション」を興すことのできる人材や、「現場」を支える人材の戦略的な育成に向けた方策について検討している。

まず、高校から大学・大学院等を通した一体的な人材育成システム改革が必要。具体的には、高校教育改革として、2月に公表したグランドデザインに基づき、普通科改革や専門高校の機能強化等を進めるとともに、それと連動した高等教育改革として、社会・地域のニーズを踏まえつつ、理工・デジタル系人材育成の強化、大学の規模適正化と教育の質の向上を行うことが重要。

また、高度化する技術等への対応や、産業基盤を支える実践的職業人材の育成に向け、大学等におけるリ・スキリングの教育プログラムの充実や専門学校機能強化を進める必要がある。

さらに、成長分野を牽引する科学技術人材の育成に向けた取組の強化、産業イノベーションをけん引する研究大学群の形成や国立研究開発法人の機能強化により、多様な場での活躍を促進するとともに、コンテンツの振興を担う人材の育成や裾野拡大を図ることが重要。

これらの改革を強力に推進するため、質の高い教師の養成・確保をはじめとした、AX時代における子供たちの学習環境整備、「AI for Science」の推進をはじめとした研究環境整備、そして労働の生産性を向上させるための「健康インフラ」の構築など、人材力の強化の基盤整備が必須。

これらの改革について、自治体や産業界、関係府省とも連携しながら、スピード感をもって強力に進めていく。

なお、「戦略17分野」においても、文部科学省の施策とも関連が深い分野が多く含まれており、関係省庁と連携しながら、各取組を進めていく。

#### ○金子国土交通大臣

日本成長戦略の17の戦略分野について、造船及び港湾ロジスティクスのロードマップの取りまとめのほか、防災・国土強靱化をはじめとする他の15分野も含め、官民投資の促進に向け、関係省庁と連携・協力して取組を進めていく。

また、本日の議題である8つの分野横断的課題についても、以下の取組を進めていく。  
新技術立国・競争力強化について、戦略産業クラスターの形成等に向け、道路や鉄道等の必要な公共インフラの整備を推進する。

人材育成・労働市場改革・賃上げ環境整備について、

- ・建設業における第三次担い手3法に基づく労務費の行き渡りの徹底や戦略的な魅力発信等による担い手の確保、建設キャリアアップシステムのレベルに応じた教育訓練の実施やDX推進等による生産性向上、
- ・物流業における、荷主等への監視体制の強化や適正な運賃の確保、物流効率化への支援、

などにより、国土交通分野における、人材育成、処遇改善や担い手確保、生産性向上に取り組む。

スタートアップについて、建設業・運輸業の技術開発への支援など、国土交通分野におけるスタートアップへの支援を推進する。

サイバーセキュリティについて、鉄道、水道等の国土交通分野における重要インフラのセキュリティ水準の底上げを図る。

引き続き、国土交通省として、成長戦略を加速させ、軌道に乗せるための政策を全力で推進していく。

○城内日本成長戦略担当大臣

総理から締めくくりの御発言をいただく。その前に、プレスが入室する。

(報道関係者入室)

○城内日本成長戦略担当大臣

それでは、高市総理より御発言、お願いする。

○高市内閣総理大臣

本日も、分野横断的な課題を中心に、委員の皆様から貴重な、また、すばらしい御意見を多々頂いた。

総合的な国力を高める上で、人材力は重要である。働く方お一人お一人にいきいきと御活躍をいただくため、心身の健康維持と雇用者の選択を前提に、柔軟で多様な働き方を実現する必要がある。

上野大臣は、「裁量労働制」や「変形労働時間制」など労働時間制度の見直しについて、現場の実態や労使双方の立場を十分に踏まえて、検討を加速することを求める。裁量労働制については、経済界として健康確保、長時間労働防止、処遇改善にしっかり取り組まれるとの御発言も踏まえて、こうした濫用防止措置を前提に制度対象の在り方について、見直しの検討を進めることを求める。また、現行の労働時間規制の運用についても、労働時間や労働者の健康確保措置に関する労使の合意に則った指導を行うよう、見直すことを求

める。

さらに、17の戦略分野やそれを支えるエッセンシャルサービスの担い手の育成のために、各分野の業所管大臣は、上野大臣、赤澤大臣、松本文科大臣等と連携して、これまでスキルの標準化が進んでいなかった業種についてもリ・スキリング講座の開発・提供まで一気通貫で支援する取組を進めることを求める。

また育児や介護など家事の負担による離職、これをどうしても防止したいと考えている。城内大臣と関係大臣が連携して、家事支援の国家資格化について、来年秋の試験実施、税制措置を含む支援の実現に向けた検討を加速することを求める。

松本文科大臣と赤澤大臣は、産業競争力強化に貢献する新たな大学群の形成に向けて、17の戦略分野を中心に、特定分野において特に高い研究力を有する大学を中長期的に支援する制度の創設を検討することを求める。

また、ディープテック・スタートアップは、先端技術の社会実装を加速化するけん引役である。城内大臣と赤澤大臣は、SBIR制度を抜本強化して、従来の研究開発支援を超えて本格調達につなげる試験導入の新たな枠組みの創設に向けて検討することを求める。8つの分野横断的な課題に対応していく取組のうち、スタートアップや中堅・中小企業の稼ぐ力の強化など、特に民間企業の投資を引き出す取組について、成長投資として新たな投資枠の対象とすることなど、思い切った具体策を検討するようお願いする。

高市内閣は、国力を徹底的に強くするため、あくまでもどこまでも経済成長を追い求めていく。そのためには、政府全体として、リミッターを外して、真に必要な施策を躊躇（ちゆうちょ）なく提案し、やり抜く姿勢が必要である。今後不断に施策を進化させていく観点からも、誰が、いつまでに、何を、どのように行うのかという5W1Hも重要である。各担当大臣は、強い経済を実現するため、この夏の「日本成長戦略」の策定に向け、施策の具体化を一層加速していただくよう、お願いする。

（報道関係者退室）

○城内日本成長戦略担当大臣

以上をもって本日の会議を終了する。